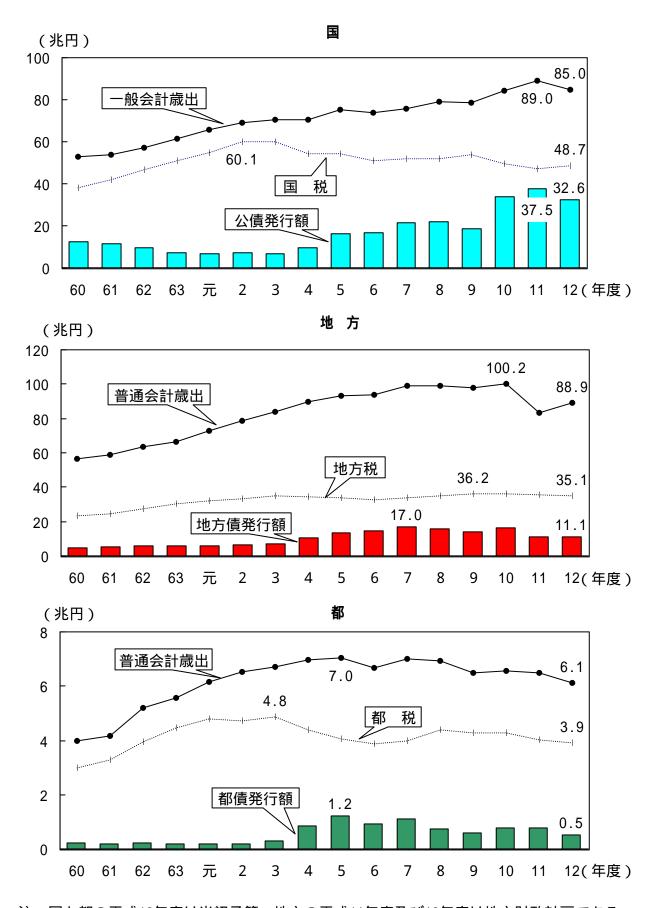
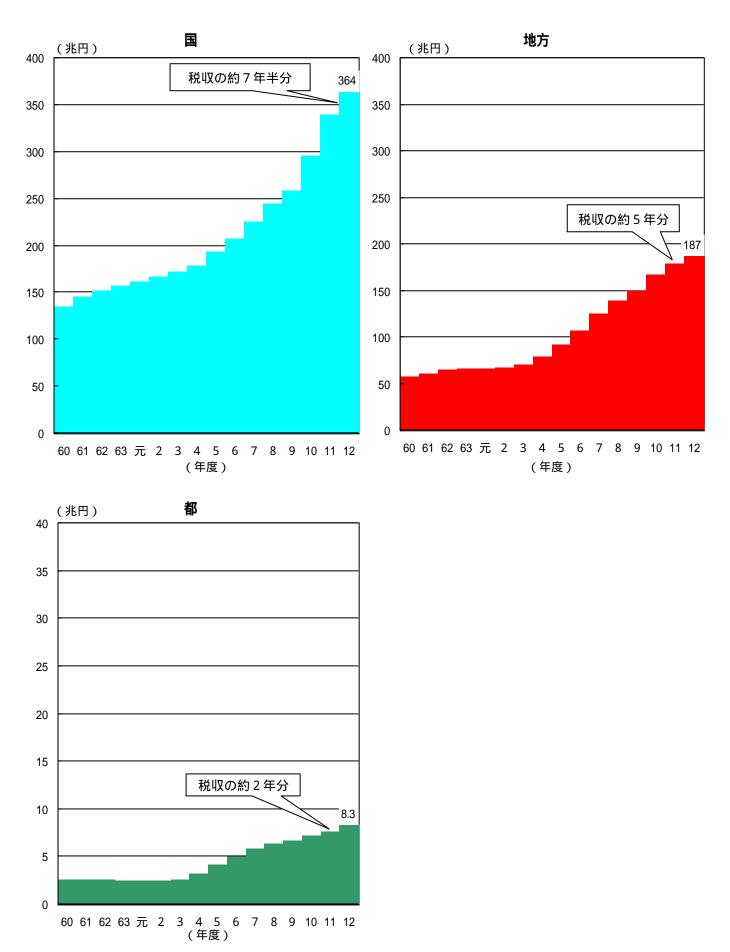
歳出歳入及び公債発行額の推移



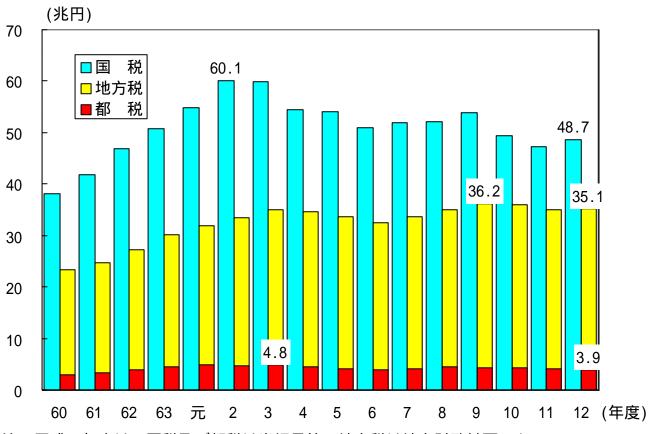
注 国と都の平成12年度は当初予算、地方の平成11年度及び12年度は地方財政計画である。

公債残高の推移



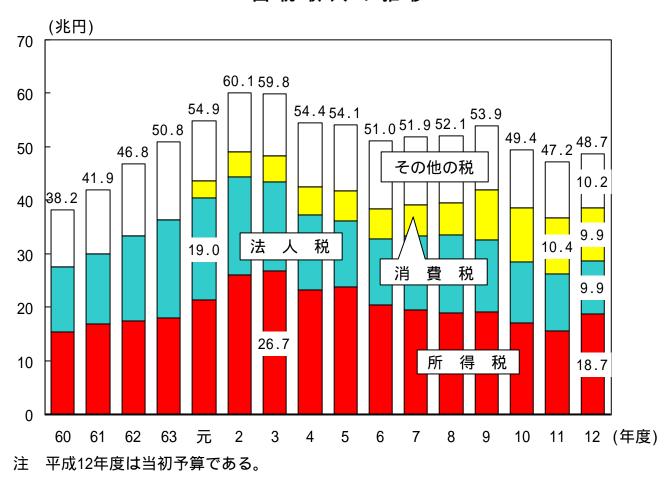
- 注1 公債及び都債の平成12年度は当初予算、地方債の平成11年度及び12年度は地方財政計画である。
 - 2 国は一般会計、地方及び都は普通会計である。

国税・地方税・都税収入の推移

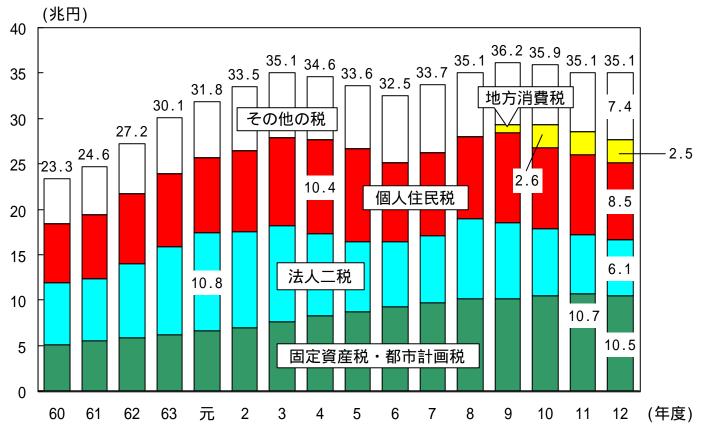


注 平成12年度は、国税及び都税は当初予算、地方税は地方財政計画である。

国税収入の推移

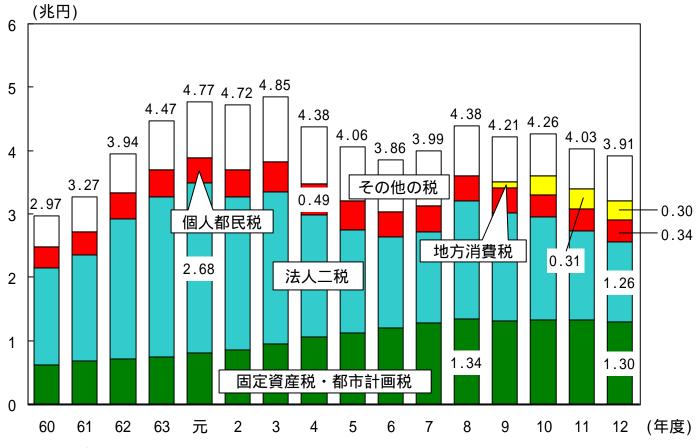


地方税収入の推移



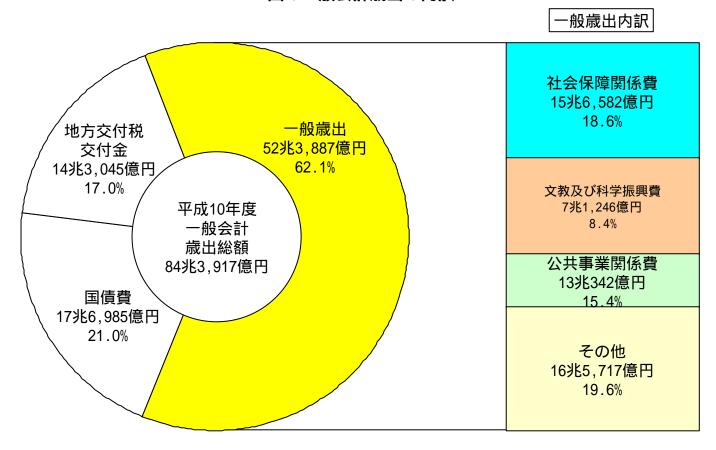
- 注1 平成11年度は市町村分のみ地方財政計画、平成12年度は地方財政計画である。
 - 2 表示単位未満単純四捨五入のため、内訳と合計が合わない場合がある。

都税収入の推移



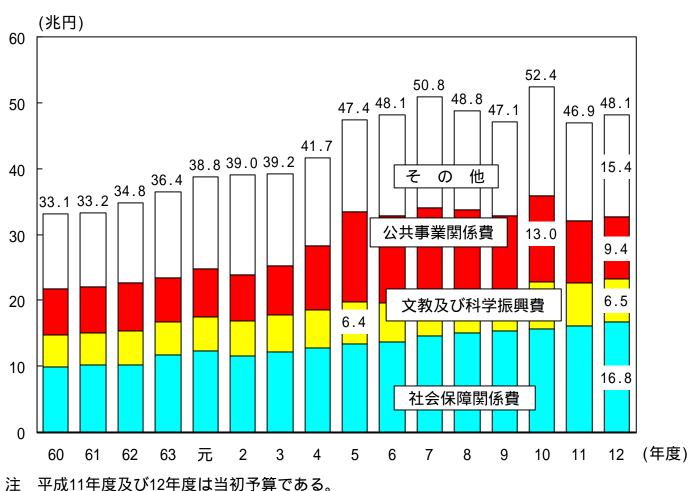
- 注 1 12年度は当初予算である。
 - 2 表示単位未満単純四捨五入のため、内訳と合計が合わない場合がある。

国の一般会計歳出の内訳

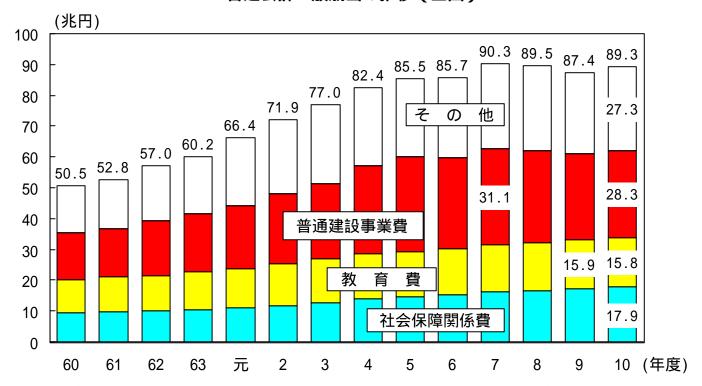


注 表示単位未満単純四捨五入のため、内訳と合計が合わない場合がある。

国の一般歳出の推移

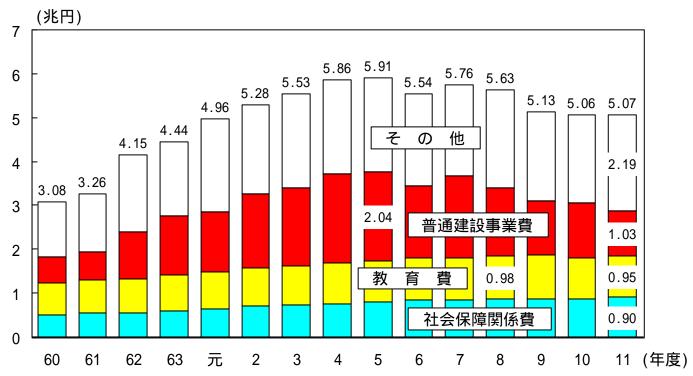


普通会計一般歳出の推移(全国)



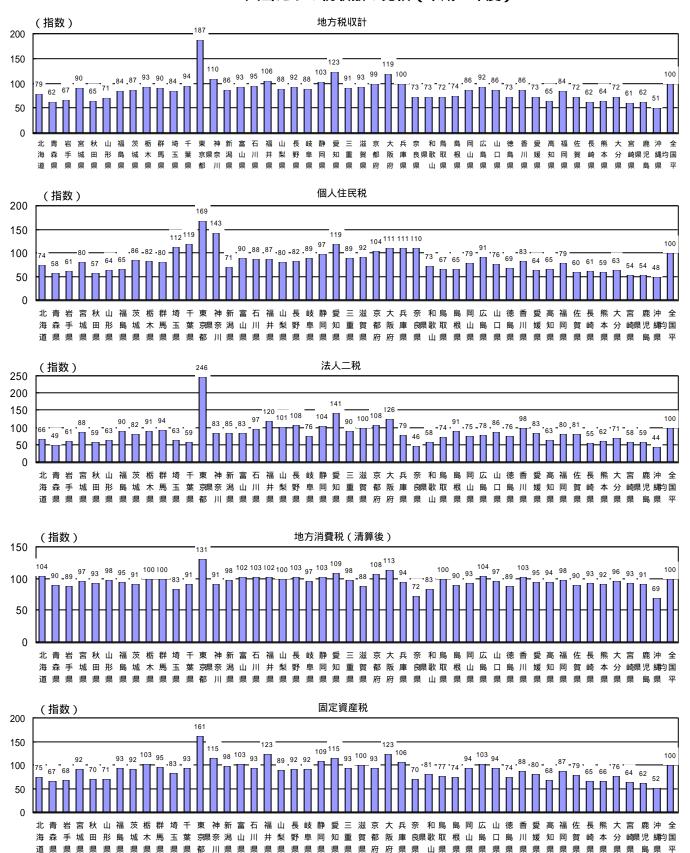
- 注 1 一般歳出とは地方財政の普通会計歳出決算純計額から目的別歳出決算の公債費を 除いたものである。
 - 2 社会保障関係費は国の区分に対応して、目的別歳出決算の民生費、衛生費、労働費の合算である。
 - 3 社会保障関係費、教育費及びその他はそれぞれの普通建設事業費を除いた額である。

普通会計一般歳出の推移(都)



- 注1 一般歳出とは普通会計歳出決算額から目的別歳出の公債費、特別区財政調整交付金等を除いたものである。
 - 2 社会保障関係費は国の区分に対応して、目的別歳出の民生費、衛生費、労働費の 合算である。
 - 3 社会保障関係費、教育費及びその他はそれぞれの普通建設事業費を除いた額であ る。

1人当たりの税収額の比較(平成10年度)



- 注 1 個人住民税の税収額は、個人道府県民税及び個人市町村民税の合計額である。
 - 2 法人二税の税収額は、法人道府県民税、法人市町村民税及び法人事業税の合計額である。
 - 3 地方消費税については、全国計を消費のシェア(平成10年4月1日現在)に基づき 清算した後の配分額を使用している。
 - 4 固定資産税の税収額には、道府県分を含む。

人口1人当たり租税負担額と実質的配分(平成10年度決算)

(単位:千円)

			負	担	1	額	実	質	的	J	配	分	還元	率
团	体	名	国 税	地方税	計(A)	順位	地方税	地 方 交付税	その他	国 庫 支出金	計(B)	順位	B/A	順位
東		京	1,410	533	1,943	1	533	5	2	88	628	2 3	0.323	4 7
大		阪	625	341	966	2	341	30	3	100	474	4 2	0.491	4 6
愛		知	515	351	866	3	351	21	4	84	460	4 4	0.531	4 5
神	奈	Ш	369	313	682	5	313	20	3	73	408	4 5	0.598	4 4
千		葉	274	267	541	1 9	267	61	4	72	404	4 6	0.747	4 3
沖		縄	199	145	344	4 6	145	281	4	279	709	1 0	2.061	5
長		崎	165	177	342	4 7	177	303	5	223	708	1 1	2.070	4
鹿	児	島	172	175	347	4 4	176	326	7	227	737	6	2.124	3
高		知	202	186	388	3 8	185	427	7	238	857	2	2.209	2
島		根	197	211	408	3 4	211	460	9	269	949	1	2.326	1
全		玉	416	286	702	-	286	143	5	120	554	-	0.789	-

注 還元率の低い順に5団体、高い順に5団体をそれぞれ抽出した。

一票の格差と行政投資等

団	体	名	順位	参議院選挙区議員 1人当たり人口	格差	順位	人口1人当たり 行 政 投 資 額	順位	人口1人当たり 国庫支出金額
千	葞	湘	1	1,473,292人	4.769倍	4 5	245,356円	4 6	71,594円
東	万	Ķ	2	1,467,899人	4.752倍	3 6	324,938円	4 3	87,751円
大	ß	反	3	1,437,794人	4.654倍	4 4	272,367円	4 0	99,881円
北	海道	道	4	1,420,707人	4.599倍	6	546,791円	9	196,404円
神	奈川		5	1,395,049人	4.516倍	4 6	237,046円	4 5	72,588円
徳	Ė	昌	4 3	416,704人	1.349倍	3	599,741円	1 0	192,784円
福	ŧ	‡	4 4	414,095人	1.340倍	1 2	511,057円	8	200,333円
高	矢		4 5	409,626人	1.326倍	4	598,344円	3	237,387円
島	相	艮	4 6	381,850人	1.236倍	1	691,075円	2	269,454円
鳥	耳	X	4 7	308,913人	1.000倍	2	609,752円	6	211,292円

- 注1 参議院選挙区議員1人当たり人口は、平成12年3月31日現在の住民基本台帳人口調査 による。
 - 2 人口1人当たり国庫支出金額は、平成10年度決算である。
 - 3 人口1人当たり行政投資額は、平成9年度決算である。
 - 4 行政投資額とは、国・自治体等の道路・農林水産・下水道等の事業に対する整備事業 費・補修費・計画調査費の額をいう。

生活環境の地域格差(例)

都道府県別	財政力指	重数上位 3	8道府県	財政力指数下位 3 都道府県			
項目	東京	愛知	神奈川	沖縄	島根	高知	
1 住宅当たり面積 (平成10年10月、㎡)	61.94	94.36	73.31	76.80	124.15	93.89	
持 ち 家 比 率 (平成10年10月、%)	41.5	57.9	53.9	55.3	71.8	67.7	
1人当たり都市公園面積 (平成11年3月、㎡)	3.98	6.20	4.13	6.97	14.41	6.60	
平 均 通 勤 時 間 (平成10年、分)	54.7	36.7	64.7	29.0	22.0	25.0	
水 道 普 及 率 (平成10年3月、%)	100.0	99.6	99.8	99.8	93.3	89.2	
公 共 下 水 道 普 及 率 (平成11年3月、%)	96.0	52.0	89.0	54.0	21.0	20.0	
1 万人当たり病床数 (病院のみ、平成10年10月)	113.7	102.9	90.5	151.9	155.3	256.0	
1 万 人 当 た リ 医 師 数 (平成 1 0 年末)	26.9	17.9	16.7	17.6	22.7	25.5	
1 人当たり雇用者所得 (平成9年度、千円)	7,274	5,194	5,955	4,017	4,512	4,770	
有 効 求 人 倍 率 (平成11年、倍)	0.48	0.56	0.35	0.22	0.76	0.41	
1世帯当たり小売業販売額 (平成11年、千円)	3,266	3,459	2,732	2,186	3,285	2,633	
平 均 貯 蓄 率 (平成11年、%)	15.7	20.9	15.8	21.6	23.9	25.8	
自 動 車 普 及 率 (平成11年、%)	60.7	91.5	80.4	88.3	92.5	88.4	
携 帯 電 話 普 及 率 (平成11年、%)	64.8	69.2	67.5	59.4	58.3	57.5	
1,000世帯当たり生活 保護世帯数(平成10年度)	16.5	7.5	12.4	22.9	9.5	27.3	

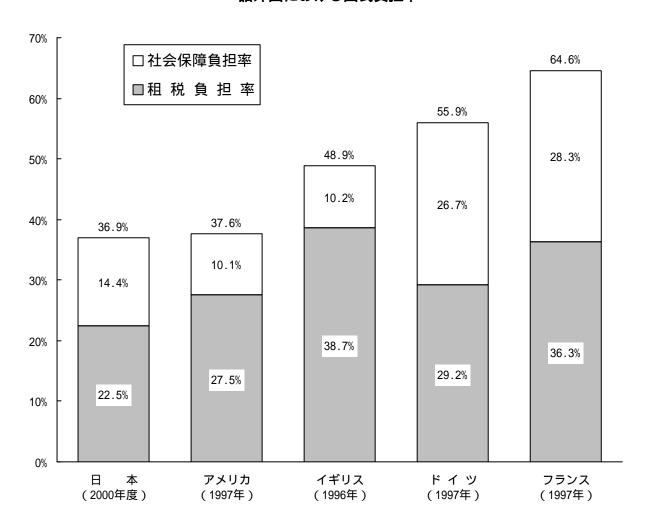
注 「住宅・土地統計調査報告」・「家計調査年報」・「全国消費実態調査報告」(総務庁)、「県民 経済計算年報」(経済企画庁)等による。

団体規模別公共施設設備水準(市町村分)の推移

団体	規模及び年	度	大都市	特別区	中核市	都市	町村
		昭和58	10	23	-	641	2,604
寸	体数	昭和63	10	23	-	645	2,590
 151	/ ↑	平成 5	12	23	-	651	2.572
		平成10	12	23	21	637	2,562
		昭和58	68.9	96.1	-	55.7	41.9
道路	舗 装 率 (%)	昭和63	78.8	97.7	-	70.0	55.4
煌 峭	舗装率(%)	平成 5	85.7	98.6	-	75.4	62.3
		平成10	87.2	98.7	84.5	77.1	65.6
		昭和58	4.6	2.4	-	5.3	5.5
 公	都市計画区域内	昭和63	5.6	2.9	-	6.1	6.9
公園	人口1人当たり	平成 5	7.5	4.1	-	7.4	10.0
	都市公園等面積(m²)	平成10	8.1	4.2	8.3	8.4	11.8
		昭和58	93.7	89.3	-	93.9	75.1
	し尿衛生処理率(%)	昭和63	97.5	94.9	-	96.7	83.6
		平成 5	99.3	98.0	-	98.3	91.8
□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □		平成10	99.6	99.1	99.7	98.8	95.0
廃棄物処理	ごみ収集率(%)	昭和58	100.0	100.0	-	94.1	67.7
		昭和63	100.0	100.0	-	97.0	75.4
	この以朱平(%)	平成 5	100.0	100.0	-	97.6	79.2
		平成10	100.0	100.0	98.1	97.9	83.6
		昭和58	98.9	100.0	-	94.9	82.6
	上水道等普及率(%)	昭和63	99.2	100.0	-	95.8	85.8
		平成 5	99.2	99.3	-	96.7	88.9
上下水道		平成10	99.5	100.0	97.9	97.0	90.5
	公共下水道普及率(%) (対行政区域人口)	昭和58	74.1	81.2	-	27.3	2.3
		昭和63	83.6	88.5	-	36.1	5.3
		平成 5	93.5	99.9	-	49.3	12.8
		平成10	96.2	99.9	63.3	56.9	19.7
		昭和58	10.6	2.1	-	15.2	22.9
福祉施設	老人ホーム施設充足率(%)	昭和63	10.0	5.5	-	12.4	19.9
T田 7111 川心 市又	(対65歳以上要保護者数)	平成 5	7.1	10.5	-	9.1	14.6
		平成10	5.9	13.4	3.8	8.8	12.7
		昭和58	98.6	99.6	-	91.4	80.5
	小学校非大选校全面籍比较(04)	昭和63	99.6	99.7	-	95.4	88.2
	小学校非木造校舎面積比率(%)	平成 5	99.6	99.8	-	97.8	93.3
 学校施設		平成10	99.7	99.8	99.5	98.3	97.0
子 仪 旭 政		昭和58	98.3	99.6	-	90.4	84.8
	市 学校北大 连校全帝建比较(N))	昭和63	99.6	99.8	-	95.6	91.6
	中学校非木造校舎面積比率(%)	平成 5	99.7	99.8	-	97.9	95.9
		平成10	99.7	99.8	99.5	98.3	97.0

注 「公共施設状況調」(地方財政調査研究会編)による。

諸外国における国民負担率



諸外国における65歳以上人口割合

区分	65歳以上人口割合			65歳以上 <i>。</i> 到達	所要年数	
	1995年	2000年	2020年	7 %	14%	
	(%)	(%)	(%)			年
日本	14.5	17.2	26.9	1970年	1994年	24
アメリカ	12.6	12.4	16.3	1945年	2014年	69
イギリス	15.8	15.8	19.1	1930年	1976年	46
ドイツ	15.2	15.9	20.0	1930年	1972年	42
フランス	15.2	16.2	20.8	1865年	1979年	114

注 「図説 日本の税制」による。